

令和4年度

亀岡市支えあいまちづくり

協働支援金

募集要項

豊かで魅力があり誰もが愛着を持てるまちづくりに貢献する、
市民活動団体等の自主的な取り組みを支援します。

募集期間 4月8日(金) ~ **5月20日(金)** まで

1.はじめに

本制度は、地域の課題解決による魅力あるまちづくりに向けた市民活動団体等の自主的な取り組みを資金面から支援することを目的として、平成 22 年度の創設から令和 3 年度までの 12 年間で、子育て支援・自然環境の保全・農林振興など、様々な分野において延べ 112 事業への支援を行ってきました。

今年度も、市内各地域が抱える課題を解決するために実施される事業を支援します。

2. 支援メニュー

メニュー名	概要	交付上限額	交付率
スタート事業	立ち上げ期の団体の事業	20万円	対象経費の10/10以内
ステップアップ事業	活動の充実を図る事業	20万円	対象経費の3/4以内
市民連携事業	2つ以上の団体が各々の特性を活かすことで、単体では実現できない成果が期待できる事業	40万円	対象経費の3/4以内

注) ステップアップ事業、市民連携事業は令和 5 年度以降募集を行わない予定です。

☆各事業の概要

(1)スタート事業

これから市民活動を始める設立後まもない(2年以内)団体で、本制度を初めて利用し実施する事業を支援します。申請は1団体につき1回のみ可能です。

【これまでの支援事業例】

- ・コンポストで地域と資源の循環計画(くらしゴトLabo)
- ・移動式サロンによる高齢者の集いの場づくり(べついんいきいきサロン)

(2)ステップアップ事業

活動実績が概ね2年以上で、地域の課題解決を図る新たな取り組みを実施したい、これまでの活動を更に充実させたいという団体の事業を支援します。

【これまでの支援事業例】

- ・障がい児・者の育成に伴う健常者とのふれあいと交流の場づくり(AngelSmile21)
- ・森林の整備による緊急災害時の対応と地域の絆づくり(重利の山を守る会)

(3)市民連携事業

2団体以上(これまでに連携実績がない、又は連携を初めて間もない組み合わせを想定)が事業の企画段階から連携することにより、申請団体単独での事業実施と比べて大きな成果が見込める事業を支援します。連携先は、市民活動団体、自治会、大学等の教育機関などです。※単なる場所の貸し借りや、人集め、業務の発注を目的とした組み合わせは「連携」とみなしません。

【これまでの支援事業例】

- ・保津川の環境保全及び市民活動団体の資金獲得を目的としたチャリティ・ランニングイベントの開催(ほづがわチャリティ・ファンラン実行委員会)

★過去の支援金交付事業の詳細については、亀岡市ホームページをご覧ください。
最終ページに URL を記載しています。

☆交付金額について

- 1,000円未満は切捨てとなります。
- 交付率はメニューによって異なりますので、前ページ「2. 支援メニュー」を確認してください。
- 予算の範囲内で交付を行うため申請額未達の交付決定となる場合があります。
- 交付状況により再募集を行う場合があります。
- 支援金の一部（交付金額の8割以内）を事業完了前に交付（前払い）することができます。

☆注意事項

- 同一事業に対する支援金の活用は、原則として3年間を限度とします。
※事業内容が異なれば、これまで申請していただいた団体でも申請していただけます。ただし、単に事業名を変えたなど、事業内容が同一と見なされるものについては受け付けられません。
- スタート事業については、他の補助金等を受けない事業(申請中も含む)に限ります。
- ステップアップ事業及び市民連携事業については、他の補助金等の併用を認めます。
(但し、亀岡市が支出する補助金等との重複は認められません。)
- 同一団体による複数の支援メニューへの重複申請はできません。

3. 審査基準

各メニューそれぞれ下記の5項目に基づき申請内容を総合的に判断し選考します。なお、審査項目の「事業の公益性」「課題解決力」については5項目のなかでも特に重要な視点として審査を行います。

項目	要件
事業の公益性	◎地域の課題を的確に把握し、地域のために事業を企画していること
	(例)・地域の実情に合った課題を設定し、地域で共有している、又は共有を図っているか ・主体的な情報発信により事業効果を広く発信しようとしているか
課題解決力	◎設定した課題の解決を図る具体的な手段やその効果が示されていること
	(例)・事業の目的と手段の関係性が明確か ・設定した課題の解決に向けて前進を図ることができる手段が示されているか
事業の継続性	◎交付終了後の自立や継続的発展に向けた展望を持っていること
	(例)・次年度以降の事業計画において継続的、発展的な展望はあるか ・参加費や寄付金の獲得など、支援金終了後も活動を継続するための自己資金獲得に向けた展望はあるか
事業実現性	◎事業実施のために必要な体制が整っていること
	(例)・スケジュール、人員確保、他団体との事前調整などができているか
チャレンジ性 ※スタート事業のみ	◎新たに地域の課題解決を行おうとする熱意があること
	(例)・地域の課題を自分事として捉え主体的に活動しようとしているか
発展性 ※ステップアップのみ	◎これまでの活動と比較して発展した部分がみられること
	(例)・これまでの活動の成果と課題を活かした内容になっているか
協働効果 ※市民連携のみ	◎各団体が特性を活かし、単体では実現できない成果が期待できること
	(例)・単独実施と比べて大きな成果が期待できる連携先であるか ・事業の企画段階から十分な事前協議と役割分担を行えているか

下記に該当する事業は、対象となりません。

- ① 交付決定前に完了している事業
- ② 営利のみを目的とする事業
- ③ 事業効果が申請団体や特定の個人・団体のみに帰属する事業
- ④ 政治活動、宗教活動及び他の団体を補助する活動を目的とする事業
- ⑤ 学術的な研究事業、事業実施を伴わない調査等
- ⑥ 地区住民の交流行事等の親睦会的なイベント開催事業
- ⑦ 生涯学習事業 ※（公財）生涯学習かめおか財団において生涯学習事業助成を行っています。

4. 申請資格

本支援金に申請できる団体は、次に掲げる要件をすべて満たした団体です。

要 件	スタート 事業	ステップアップ 事業	市民連携事業	
			申請団体	連携先
5人以上の構成員を有し、構成員の5割以上が市民である	○	○	○	△ 市民割合は不問
市内に事務所又は活動拠点を置き、市内で活動している	○	○	○	× 市外でも可
団体運営に関する規約、会則等を定めている	○	○	○	○
1年以上の活動実績があり、団体の直近年度の決算書を提出することができる	×	○	○	○
6月18日に開催する審査会に出席が可能であること。	○	○	○	○
役員構成が申請団体と30%以上重複していない				○

☆注意事項

- 法人格の有無は問いません。
- 政治・選挙、宗教、思想等に関わる団体、暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある団体、営利を主たる目的とする団体は除きます。
- 審査会では審査委員より事業に関する質問・アドバイスをを行います。1団体20分程度です。

5. 対象期間

交付決定後から令和5年3月31日までの間に実施する事業が対象となります。

※交付決定日までに事業に着手する必要がある場合は、事前着手届をご提出ください。事前着手の対象期間は令和4年4月1日以降となります。

※交付決定日までの間に支出された経費も対象経費として算入できますが、支援金が交付されなかった場合は全額申請団体の自己負担になります。

6. 事業の対象地域

亀岡市域のおおむね自治会単位以上の区域を対象とします。

7. 申請に必要な書類

番号	書類名	スタート事業	ステップアップ事業	市民連携事業	
				申請団体	連携先
1	交付申請書	○	○	○	不要
2	事業計画書	○	○	○	不要
3	収支予算書	○	○	○	不要
4	団体概要書	○	○	○	○
5	定款または規約等	○	○	○	○
6	役員名簿	○	○	○	○
7	団体の直近年度の決算書	不要	○	○	○
8	連携実施確約書	不要	不要	○	
9	事前着手届	△（交付決定日前までに事業に着手する場合）			

※番号1～4及び6、8、9の様式については、亀岡市のホームページからダウンロードできます。
（最終ページにURLを記載しています。）

また、郵送、メールでの様式の送付も可能です。ご希望の場合は市民力推進課までご連絡ください。

8. 手続きの流れ・スケジュール

項目	日程	内容
相談	令和4年4月8日（金）～	申請前に必ず市民力推進課までご相談ください。（事業目的や内容について聞き取りを行います。） ※事前の相談等がない事業の申請は受け付けられません。
申請	～令和4年5月20日（金） 厳守	市民力推進課に持参により提出してください。必要に応じて聞き取りを行います。 ※提出書類は一度受け取りますが、不備があれば受理をせず、修正や追加資料の提出が必要になる場合があります。なるべく早くご提出ください。 【提出時間】午前8時30分～午後5時15分（平日）
委員会	令和4年6月上旬	亀岡市まちづくり協働推進委員会で申請事業について協議を行います。
審査会	令和4年6月18日（土）	審査委員による事業ヒアリング（1事業20分～30分間）を実施します。日程は申請時に調整し、先着順で決定します。 ※審査会に出席しないと交付は受けられません。市民連携事業については連携先団体も出席してください。
交付決定	令和4年7月中（予定）	市長が交付または不交付の決定を行い通知を郵送します。
事業実施	～令和5年3月31日（金）	市民力推進課で実施事業について状況確認等を行います。事業の廃止、変更や実施協力依頼（広報など）は早めに市民力推進課までご相談ください。
実績報告・確定	事業終了後1ヶ月以内、もしくは令和5年3月31日（金）のいずれか早い日まで	実績報告書などの提出をしてください。様式は交付決定時にお渡しします。報告後、市民力推進課で内容を確認し、交付確定を行います。 同時に事業報告を紙面（A1（594mm×841mm）程度）で作成して提出していただきます。
事業報告	令和5年4月以降	事業報告（紙面）を亀岡市役所等で掲示し、広く共有できるようにします。

9. 対象経費

対象経費は直接経費（全支援メニュー適用）と間接経費（市民連携事業のみ適用）の2つです。

☆直接経費（事業に直接関わる経費）

費目	内容	対象外経費例
報償費	講師やアドバイザーなどへの謝礼など	・団体構成員(連携先含む)等への謝礼 ・交付額の30%を超えるもの
旅費	講師の交通費の実費など	・スタッフ交通費
消耗品費	用紙や封筒、文具や原材料費など	
印刷製本費	参加者募集のチラシなどの印刷代やコピー代など	交付額の40%を超えるもの
通信運搬費	参加者募集のチラシ送付代や荷物運搬の宅配便代など	
広告宣伝費	参加者募集の広告掲載料など	
保険料	ボランティア保険や行事保険など	
使用料及び賃借料	会議室や施設などの会場使用料やレンタカー代など	
委託料	専門的な知識や技術に対し、業務を外部に委託する経費 例：託児、チラシデザイン、WEBサイト構築	・交付額の30%を超えるもの ・団体内(連携先含む)で実施可能なもの
手数料	銀行の振込手数料など	
飲食費	事業実施に必要不可欠なもの	スタッフや一般参加者の飲食費全般

《スタート事業のみ対象となる経費》

費目	内容	対象外経費例
備品費	概ね3年以上同じ状態で使用できるもの	交付額の1/3を超えるもの

※**備品の購入については、必ず申請前に事務局と協議をしてください。**

原則として、申請時の計画になかった備品費については、対象経費として認めることができません。

また、購入金額が安価なものであっても、長期に渡り繰り返し使用できると想定される物品は備品となります。

※その他支出が不適切と判断したものについては、対象外となる場合があります。

※上記に該当しないものや費目について不明な点は、ご相談ください。

☆間接経費（事業に直接関わらないが事業実施に必要となる管理費）

市民連携事業については、直接事業費の10%、又は、4万円のうちいずれか低い額を上限として、間接経費の算入を認めます。

※スタート事業及びステップアップ事業は対象外です。

※直接経費と間接経費間の経費の流用は認めません。

【間接経費の主な用途について】

○施設や設備の整備、維持及び運営経費
・賃借料、施設の維持管理費、光熱水費、IT関係費用、消耗品費、機器のレンタル・リース料、通信運搬費、印刷費、保険料など ※団体構成員の人件費、各種手当は対象外です。

☆対象外経費の例

※間接経費（スタート事業、ステップアップ事業）

※個人給付的なもの（例：参加賞や賞品、参加者への給付を目的として支出するもの）

※団体構成員等（事業実施補助者を含む）に支払う経費（報償費、人件費、交通費、飲食費）

※団体としての支払が明確に確認できないもの

10. 事業の選考について

市民協働推進を図るために亀岡市が設置する「亀岡市まちづくり協働推進委員会」で協議後、同委員や外部有識者等で構成する審査会で審査を行います。審査会の結果を受けて、亀岡市内部での協議を経て、最終的に市長が交付、もしくは不交付の決定をします。

なお、審査員の所属・氏名等については、審査の公平性を確保するため当日まで非公開とします。

11. 情報の公開

提出いただいた書類は個人情報を除き、ホームページなどを通じて公表することがあります。

12. 交付事業の継続

一過性の活動とならないよう、交付終了後の事業展開について、団体と事務局等で協議する場を設け、事業の展開方法を検討します。

13. 事業報告書の提出と精算手続き

事業を完了した日から1ヶ月以内又は令和5年3月31日のうちいずれか早い日までに実績報告書類を提出してください。

交付した支援金に残額が生じた場合や不適切な事業の執行が認められる場合は、亀岡市支えあいまちづくり協働支援金交付要綱に基づき支援金の一部又は全部を返還していただきます。

※詳細な事務処理については交付決定後にお渡しする事務処理マニュアルに基づき行ってください。

14. 事業報告

事業の成果を事業報告書及び紙面にまとめていただき、広く共有（市役所庁舎等に掲示）します。また、報告内容についてアドバイザーによる事業評価を行います。評価結果については交付団体に通知し、今後の活動への参考としていただきます。

報告していただいた成果についてもホームページ等で公表することがあります。

15. 申請にあたって

- 団体内や事業の関係先、協働のパートナーと事前に十分な協議と調整を行ってください。
- 申請前に必ず市民力推進課に相談してください。（事業目的や内容について聞き取りを行います。）
- 申請受付時に提出書類の確認を行います。書類確認の結果、ご提出いただいた書類の修正をお願いする場合があります。原則、申請期日までに修正が完了しない場合は受理できません。
- 申請書類は基本的にパソコン入力で作成してください。
- 数値や具体例などを使って、事業の目的や成果を分かりやすく記載してください。

支援金に関する情報は亀岡市のホームページに掲載しています。

申請様式はこちら

URL <https://www.city.kameoka.kyoto.jp/soshiki/11/28873.html>



R4 支援金募集

亀岡市ホームページで
『協働支援金』
と検索してください

過去の支援金事業についてはこちら

URL <https://www.city.kameoka.kyoto.jp/soshiki/11/29122.html>



支援金ページ

支援金申請に関する相談対応先

※申請書類の作成や活動の進め方などに関する相談は市民活動推進センターでも受け付けています。ぜひご利用ください！

【活動や書類の作成に関する相談など】

かめおか市民活動推進センター

〒621-0806 亀岡市余部町宝久保1-1
ギャラリーかめおか3階

電話/FAX 29-2703

(火~土※第4木曜除く 午前10時~午後4時)

E-mail:office@ksksc.org

【事前相談・提出】

亀岡市役所 市民力推進課

〒621-8501 亀岡市安町野々神8番地

電話 25-5002(直通) FAX 22-6372

(平日 午前8時30分~午後5時15分)

E-mail:syougai-gakusyu@city.kameoka.lg.jp

★申請書は、亀岡市役所市民力推進課までご提出ください。